

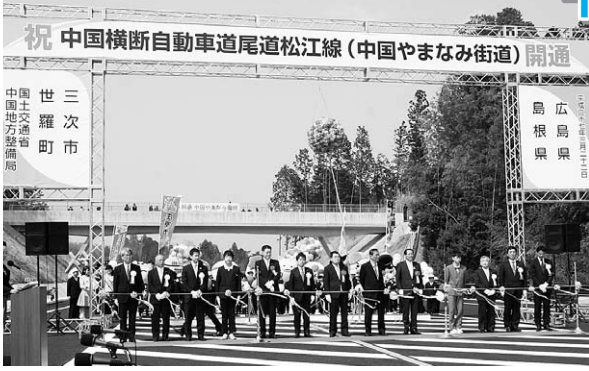
平成27年度予算を可決しました!!

～予算特別委員会（議長を除く全議員で構成）～

予算特別委員長 三木 郁子

予算特別副委員長 柿本 和彦

3月9日から12日までの4日間で審査し、3月17日の本会議（最終日）で委員長報告を行い、討論、採決の結果、原案のとおり可決しました。



平成27年度 尾道市予算	一般会計	577億7,000万円
	特別会計（13会計）	424億2,554万7,000円
	企業会計（2会計）	213億4,959万8,000円
	総 額	1,215億4,514万5,000円

予算特別委員会での 主な質疑・答弁

一般会計

歳入

問 法人市民税の税制改正の内容は。

答 地域間の財政力格差を縮小するため、法人市民税の税率を引き下げ、当該引き下げ分について国税である地方法人税を創設し、その税収すべてを交付税原資とするものである。

問 消費税率改定による地方消費税交付金の増額分は社会保障費に支出するのか。

答 介護保険については低所得者の保険料軽減、子育て関係では新規事業及び制度の拡充のために計上している。

問 財政推計における地方交付税の減少理由は。

答 今後の人口減少を加味しての推計であり、公債費は増加するが、基準財政需要額が減少し、基準財政収入額が地方消費税交付金により増加すること、また一本算定移行の影響が主な理由である。

総務費

問 本庁舎、百島支所、因島総合支所の基本・実施設計の時期は。

答 本庁舎は今年度中に業者を決定し、新年度早々での契約を予定しており、百島支所は未定、因島総合支所は新年度後半を予定している。

問 生活交通路線維持費補助金の減額理由は。

答 県の補助金の対象となっていた第二種生活路線の補助金について平成26年度において同額を減額補正しており、それに基づいた額を計上したものである。

議案第50号 尾道市部設置条例の一部を改正する条例案

問 日本遺産申請の取り組み、申請条件、申請団体数及び認定数は。

答 昨年度から協議、情報収集を行い、本年1月中旬に文化庁に申請した。申請条件は歴史文化基本構想又は歴史的風致維持向上計画を策定済み若しくは世界遺産等の構成資産を有している市町村であり、133団体が対象となり、内83団体が申請し、15団体が認定される予定である。

議案第76号 福山市と尾道市との間における連携中枢都市圏形成に係る連携協約について

問 協約の目的は。

答 人口減少・少子高齢化社会にあっても、圏域の中心都市が近隣市町村と連携して活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する新たな広域連携の制度である。

民生費

問 本市にはない医療型の児童発達支援サービスの利用希望が年々増加しているがどのように考えているか。

答 今年度の同サービスの支給決定は7名であり、他市の状況も研究しながら検討していきたい。

問 認定こども園の整備を進める理由は。

答 保護者の就労の有無にかかわらず、同じ地域の子どもが同時に同じように生活でき、保護者にとっても利用の選択肢が増えるというメリットがある。

問 生活困窮者自立支援事業の必須事業と任意事業は。

答 必須事業として、自立相談支援と住居確保給付金の2事業、任意事業として、就労準備支援、一時生活支援、家計相談支援、学習支援の4事業がある。

問 第6期介護保険事業計画の施設整備の内容は。

答 定期巡回型訪問介護看護は1事業所、夜間対応型訪問介護看護は1事業所、小規模多機能型居宅介護は3事業所、認知症対応型共同生活介護は3ユニットを整備予定である。

議案第61号 尾道市乳幼児等医療費助成条例の一部を改正する条例案

問 乳幼児等医療費助成条例の一部改正にかかわり、通院にかかる対象年齢の拡大よりも、入院にかかる対象年齢の拡大を優先した理由は。

答 通院にかかる平均自己負担額は1件あたり2300円から2500円程度と推定するが、入院費用は平均で月額6万5000円程度の自己負担となり、家計への負担が非常に大きいためである。

衛生費

問 クリーンセンターの長寿命化を行う理由は。

答 クリーンセンターの長寿命化を行う理由は。

答 長寿命化のための改良工事を対象とする交付金制度が新設され、新設する場合よりも安くできると判断したためである。

農林水産業費

新規事業の鳥獣被害防止緊急捕獲対策事業補助の内容は。

問 これまでは基金事業として実施されていたが、国の方針が変わって、補助事業として実施されることになったものである。

商工費

工場等設置奨励金等の増額内容は。

答 工場等奨励金が平成27年度は継続が5件、新規が4件、2589万5000円増額、雇用奨励金が2件、600万円増額、設備取得奨励金が1件、2891万4000円の増額である。

土木費

急傾斜地対策事業費の内訳は。

答 急傾斜地の対策工事として5300万円、市事業の維持修繕800万円、県事業の維持修繕700万1000円、県工事2カ所の負担金700万円である。

問 平成26年度の老朽建造物等除去事業及び空き家再生事業の実績は。

答 老朽建造物等除去事業は、尾道・向島歴史的風致地区が10件、瀬戸田地区が1件、空き家再生事業は、尾道・向島地区が6件である。

消防費

火災出動時の人員体制は。

答 通常は6名の勤務体制で、消防車両に3名、救急車両に3名で出動し、他の分署からも出動する。

教育費

小中学校トイレの洋式化への改修予定は。

問 平成27年度は栗原小学校、向東小学校、山波小学校において改修する予定である。

問 小中学校の耐震補強工事、耐震化率は。

答 平成27年度の耐震補強工事は小学校が吉和小学校、山波小学校など6校、中学校が栗原中学校など3校を予定している。耐震化率は平成26年度末で85・6%、平成27年度末で93・8%となる。

問 タブレットパソコン活用事業の費用は。

答 今後のICT化に備え、より効果的な授業改善に繋げていくことを目的とするタブレットパソコン等の5年間のリース料が主な費用である。

問 平成27年度の中学校給食の開始時期、1食当たりの費用と保護者負担は。

答 2学期からの開始を予定している。現在実施しているデリバリー給食の経費から、1食当たりの費用は、利用者が5割で815円、利用者が3割で906円、自己負担は食材費の270円である。

問 デリバリー給食の利用人員、利用者の割合は。

答 3校合わせて対象の生徒数は957名、その内、申込みをした生徒数は160名、利用率は16・7%である。

港湾事業特別会計

三原・尾道・瀬戸田間の船の減便とその対応策は。

問 減便に際して、三原経由の費用、バスとの共通乗車も検討したが、旧尾道地区への通学の場合、三原経由が一番安価になることを保護者には伝えている。

国民健康保険事業特別会計

議案第77号 尾道市国民健康保険条例の一部を改正する条例案 条例の改正内容は。

答 基礎賦課限度額等の上限額が最大4万円引き上げられるとともに、減額制度については、低所得者の2割、5割軽減の適用範囲を広げるための改正である。

夜間救急診療所事業特別会計

夜間救急の現状の評価は。

問 夜間救急を別施設にすることについては、今年度2月末までの集計で、1日当たり平均が6・7人の患者数となっており、その分、二次救急にあたっている当直の医師の負担が軽減されていることから、初期の目的を達成している。

介護保険事業特別会計

介護保険料の基準額の値上げ額及び値上げの要因は。

問 月額にして5385円から5998円となるが、高齢者人口の増加による給付額の増加と高齢者負担割合が21%から22%に変更になることが大きな要因である。

漁業集落排水事業特別会計

今後の事業見直しの検討は。

問 平成27年度から29年度の3カ年をかけて公営企業会計の適用に向けて進めていく中で検討していきたい。

水道事業会計

老朽管の更新計画は。

問 平成27年度は約17kmの更新を予定している。計画としては、25年度、26年度のアセットマネジメント(資産管理)により、今後年間14kmの更新を行うこととしている。

病院事業会計

市民病院の入院費の減少理由は。

問 入院患者数減少と延平均在院日数の減少による大きな要因である。

答 市民病院の院内改修工事の内容は。

問 地域医療連携室と入院支援センターの機能を合わせた施設を待合スペースに設置する。